

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成28年10月28日

**【四半期会計期間】** 第40期第2四半期(自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日)

**【会社名】** 安川情報システム株式会社

**【英訳名】** YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 諸 星 俊 男

**【本店の所在の場所】** 北九州市八幡西区東王子町5番15号

**【電話番号】** 093 - 622 - 6111

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 原 英 明

**【最寄りの連絡場所】** 北九州市八幡西区東王子町5番15号

**【電話番号】** 093 - 622 - 6111

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 原 英 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日	自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日	自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日
売上高	(千円)	6,437,845	6,589,034	12,275,339
経常利益又は経常損失( )	(千円)	60,869	406,852	533,773
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	123,149	220,958	1,271,078
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	71,880	299,663	1,514,906
純資産額	(千円)	1,722,377	576,514	278,851
総資産額	(千円)	8,327,368	6,503,547	6,427,009
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	6.84	12.28	70.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.5	8.7	4.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	126,348	412,651	332,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	146,146	138,256	163,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,119	2,000	1,619
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,286,302	508,812	1,061,720

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日	自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.56	22.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
- 4 第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 6 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、熊本地震の影響や、円高による輸出低迷等により力強さを欠いたものとなりました。熊本地震の影響は一巡したものの、円高や世界的な景気減速により、先行きは不透明な状況が続いております。

そうした中、当社グループの属する情報サービス業界では、クラウドやビッグデータ、IoT/M2M (Internet of Things/Machine to Machine)、AI (人工知能) 等の技術のビジネス分野への利活用拡大が期待されております。

当社グループでは、それらのニーズを確実に捉えるべく、パートナー企業様と協業し、グローバルな製品・機器のライフサイクルマネジメントを支援するIoTサービス、次世代ERPについてトータルなクラウドサービスの提供を開始いたしました。さらにビッグデータや機械学習を活用した故障予知サービスの提供等、IoT分野での受注拡大に積極的に取り組んでおります。

また、当社グループは2016年度から2018年度までの中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定し、そのスタートの年として、ビジネスモデルの変革とコスト構造改革の推進により強靱な企業体質を実現し、将来への成長基盤固めに努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高65億89百万円(対前年同四半期比2.3%増)となり、利益面でもコストダウン方策の実施等により前年同四半期から大きく増加し、営業利益4億8百万円(前年同四半期は営業損失68百万円)、経常利益4億6百万円(前年同四半期は経常損失60百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億20百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億23百万円)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、ERPソリューションや株式会社安川電機グループのIT投資は前年同期に比べ若干減少しましたが、移動体通信事業者向け開発は増加しました。

その結果、売上高は24億99百万円(同5.7%増)となりました。

#### 〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築、IoT/M2Mソリューションや制御システム構築は前年同期に比べ増加しましたが、情報機器販売、メカトロ機器向けのソフト開発は減少しました。

その結果、売上高は23億65百万円(同11.6%減)となりました。

#### 〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、医療機関向けソリューションサービスは前年同期に比べ減少しましたが、健康保険者向けシステム構築は大幅に増加し、インターネット・セキュリティ関連製品は増加しました。

その結果、売上高は17億24百万円(同23.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は51億66百万円（前連結会計年度末比1億0百万円増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が6億34百万円増加したこと、仕掛品が1億4百万円増加したこと、現金及び預金が5億52百万円減少したこと、その他が68百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は13億37百万円（同24百万円減）となりました。これは、投資その他の資産が41百万円減少したこと、有形固定資産が13百万円減少したこと、無形固定資産が31百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は65億3百万円（同76百万円増）となりました。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は25億86百万円（同84百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億17百万円増加したこと、未払費用が1億9百万円増加したこと、未払金が1億92百万円減少したこと、その他が57百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は33億40百万円（同3億5百万円減）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が3億35百万円減少したこと、その他が27百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は59億27百万円（同2億21百万円減）となりました。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5億76百万円（同2億97百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が2億20百万円増加したこと、その他の包括利益累計額合計が78百万円増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5億52百万円減少し、5億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上3億13百万円、仕入債務の増加2億17百万円があったものの、売上債権の増加6億34百万円、退職給付に係る負債の減少2億14百万円、未払金の減少1億61百万円があったこと等により、4億12百万円（前年同四半期比2億86百万円減）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得86百万円、有形固定資産の取得45百万円があったこと等により、1億38百万円（同7百万円増）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払2百万円により、2百万円（同0百万円減）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71,272千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	18,000,000	18,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月21日～ 平成28年9月20日		18,000		664,000		318,000

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	6,940	38.56
三井物産企業投資 投資事業有 限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目3 - 7	3,599	20.00
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5 - 15	1,462	8.13
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	260	1.44
中島 信男	大分県宇佐市	180	1.00
CHASE MANHATTAN BANK (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON (東京都港区港南2丁目15 - 1)	92	0.51
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	83	0.46
諸星 俊男	東京都千代田区	56	0.31
谷口 悌一	滋賀県彦根市	54	0.30
渥美 信樹	山口県山口市	47	0.26
計		12,776	70.98

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,300	179,983	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	18,000,000		
総株主の議決権		179,983	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が4株含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月21日から平成28年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月21日から平成28年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,061,720	508,812
受取手形及び売掛金	2,907,186	3,541,771
商品及び製品	78,130	60,594
仕掛品	525,388	629,424
原材料及び貯蔵品	17,669	16,893
その他	477,622	409,566
貸倒引当金	2,173	909
流動資産合計	5,065,544	5,166,153
固定資産		
有形固定資産	718,612	704,810
無形固定資産	321,317	352,527
投資その他の資産	321,535	280,056
固定資産合計	1,361,465	1,337,394
資産合計	6,427,009	6,503,547
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,271	614,818
未払金	651,835	459,200
未払費用	1,023,930	1,133,799
未払法人税等	29,279	40,845
役員賞与引当金	7,600	3,700
その他	391,848	333,874
流動負債合計	2,501,765	2,586,238
固定負債		
退職給付に係る負債	3,407,164	3,071,651
役員退職慰労引当金	36,154	38,954
その他	203,074	230,188
固定負債合計	3,646,392	3,340,794
負債合計	6,148,158	5,927,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	725,767	946,725
自己株式	99	99
株主資本合計	1,707,667	1,928,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,172	12,545
退職給付に係る調整累計額	1,458,306	1,377,985
その他の包括利益累計額合計	1,444,134	1,365,440
非支配株主持分	15,317	13,329
純資産合計	278,851	576,514
負債純資産合計	6,427,009	6,503,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
売上高	6,437,845	6,589,034
売上原価	5,240,195	4,863,899
売上総利益	1,197,650	1,725,134
販売費及び一般管理費	1,266,620	1,316,429
営業利益又は営業損失( )	68,970	408,705
営業外収益		
受取利息	195	17
受取配当金	1,051	738
保険解約返戻金	5,653	
為替差益	2,687	
その他	241	319
営業外収益合計	9,829	1,075
営業外費用		
支払利息	148	482
売上債権売却損	1,580	1,519
為替差損		926
その他		0
営業外費用合計	1,728	2,928
経常利益又は経常損失( )	60,869	406,852
特別損失		
固定資産除却損	561	58
減損損失		4,342
ゴルフ会員権評価損		80
事業構造改善費用		89,164
特別損失合計	561	93,645
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	61,431	313,207
法人税、住民税及び事業税	24,020	21,583
過年度法人税等		25,953
法人税等調整額	37,366	44,669
法人税等合計	61,387	92,206
四半期純利益又は四半期純損失( )	122,818	221,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	331	42
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	123,149	220,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	122,818	221,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,256	1,657
退職給付に係る調整額	37,680	80,320
その他の包括利益合計	50,937	78,663
四半期包括利益	71,880	299,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,206	299,651
非支配株主に係る四半期包括利益	325	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	61,431	313,207
減価償却費	47,256	78,227
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,016	1,263
役員賞与引当金の増減額( は減少)	420	3,900
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	130,707	214,747
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,200	2,800
受取利息及び受取配当金	1,246	756
支払利息	148	482
固定資産除却損	561	58
減損損失		4,342
ゴルフ会員権評価損		80
売上債権の増減額( は増加)	772,911	634,584
たな卸資産の増減額( は増加)	70,163	85,724
仕入債務の増減額( は減少)	491,025	217,547
未払金の増減額( は減少)	119,157	161,248
未払費用の増減額( は減少)	26,027	109,869
長期未払金の増減額( は減少)	160,746	26,200
その他	88,112	24,270
小計	63,563	377,539
利息及び配当金の受取額	1,246	756
利息の支払額	148	482
法人税等の支払額	63,912	63,838
法人税等の還付額	28	28,453
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>126,348</b>	<b>412,651</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48,480	45,568
無形固定資産の取得による支出	106,793	86,662
その他	9,127	6,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146,146</b>	<b>138,256</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	119	
非支配株主への配当金の支払額	1,000	2,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,119</b>	<b>2,000</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	273,613	552,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,915	1,061,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,286,302	508,812

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
受取手形	13,583千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
従業員給与手当	666,709千円	714,817千円
退職給付費用	121,313	115,393
減価償却費	13,618	17,101
役員賞与引当金繰入額	2,780	3,700
役員退職慰労引当金繰入額	4,200	2,800
貸倒引当金繰入額	1,016	1,263

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
現金及び預金	1,286,302千円	508,812千円
現金及び現金同等物	1,286,302	508,812

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が246,082千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円84銭	12円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	123,149	220,958
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	123,149	220,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(注) 1 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月27日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪田博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月21日から平成28年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月21日から平成28年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成28年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。